

2025年7月24日

会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面
(吸収合併に関する事前備置書面)

鈴 茂 器 工 株 式 会 社
代表取締役 社長執行役員 谷口 徹

当社は、2025年2月19日付で株式会社日本システムプロジェクト（以下「日本システムプロジェクト」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2025年9月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、日本システムプロジェクトを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」といいます。）を行うこととしました。本件吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

2025年2月19日付で当社と日本システムプロジェクトが締結した吸収合併契約の内容は、別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社は、本件吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。日本システムプロジェクトは、当社の完全子会社であり、当社がその発行済株式の全てを保有していることから、かかる取扱いとは相当と考えております。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（同号イ）

別紙2のとおりです。

- (2) 最終事業年度の末尾後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容（同号ロ）

該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重要な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（同号ハ）

日本システムプロジェクトは2025年2月期での債務超過を解消するため、本件吸収合併に先立ち、2025年8月31日を実施日として、当社からの借入債務の債務免除を受ける予定です。

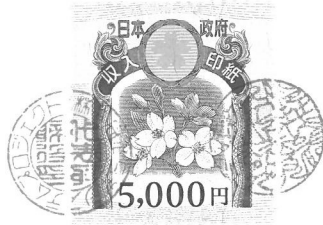
5. 吸収合併存続会社に関する事項（会社法施行規則第191条第5号イ）

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

本件吸収合併の効力発生日以後における当社の財政状態は、資産が負債を大きく上回ることが見込まれ、また、本件吸収合併の効力発生日以後における当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、当社の債務の履行に支障をきたす事項は予想されません。以上のことから、本件吸収合併の効力発生日以後における、当社の債務について、履行の見込みがあるものと判断しております。

以上



吸収合併契約書

鈴茂器工株式会社（以下「甲」という。）及び株式会社日本システムプロジェクト（以下「乙」という。）は、2025 年 2 月 19 日（以下「本契約締結日」という。）、以下のとおり吸収合併契約書（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（吸収合併の方法）

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

第 2 条（商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

(1) 甲：吸収合併存続会社

（商号）鈴茂器工株式会社

（住所）東京都中野区中野四丁目 10 番 1 号中野セントラルパークイースト

(2) 乙：吸収合併消滅会社

（商号）株式会社日本システムプロジェクト

（住所）東京都中野区中野四丁目 10 番 1 号中野セントラルパークイースト

第 3 条（本合併に際して交付する金銭等及びその割当てに関する事項）

乙の株式の全てを甲が保有しているため、甲は、本合併に際して、乙の株主に対し、その保有する乙の株式に代わる金銭等の交付を行わない。

第 4 条（甲の資本金及び準備金に関する事項）

本合併により、甲の資本金及び準備金は増加しない。

第 5 条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2025 年 9 月 1 日とする。但し、本合併の手の続の進行上の必要性その他の事由により必要があると認めるときは、甲及び乙が協議し合意の上、効力発生日を変更することができる。

第 6 条（株主総会決議）

1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項本文の規定により、本契約に関する同法第 795 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本合併を行う。但し、同法第 796 条第 3 項の規定により、本合併に関して甲の株主総会による本契約の承認を得ることが

必要となった場合には、甲は、効力発生日の前日までに、本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する甲の株主総会決議を求める。

2. 乙は、会社法第 784 条第 1 項本文の規定により、本契約に関する同法第 783 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本合併を行う。

第 7 条（本合併の条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結日から効力発生日までの間に、甲若しくは乙の財産若しくは経営状態に重大な変更が生じた場合、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じ若しくは明らかとなった場合、又はその他本合併の目的の達成が困難となった場合は、甲及び乙は、協議し合意の上、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第 8 条（本合併の効力）

本契約は、効力発生日の前日までに、第 6 条に定める甲の株主総会の決議による承認を得られなかったとき、又は前条に基づき本契約が解除されたときは、その効力を失うものとする。

第 9 条（準拠法及び管轄裁判所）

1. 本契約は、日本法を準拠法とし、日本法に従って解釈される。
2. 本契約に関し紛争が生じたときは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第 10 条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議し合意の上、これを定める。

（以下余白）

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲及び乙がそれぞれ記名押印の上、甲がその原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2025年2月19日

甲： 東京都中野区中野四丁目10番1号

鈴茂器工株式会社

代表取締役社長 鈴木 美奈子



乙： 東京都中野区中野四丁目10番1号

株式会社日本システムプロジェクト

代表取締役社長 中村 健司



決算報告書

✕✕✕✕✕✕✕✕✕✕✕✕✕✕✕✕

第 33 期

自 2024年 3月 1日

至 2025年 2月28日

株式会社日本システムプロジェクト

貸借対照表

2025年 2月 28日 現在 (単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	516,421,376	【 流 動 負 債 】	197,211,454
現 金	152,842	買 掛 金	30,610,946
普 通 預 金	307,392,728	一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	57,600,178
外 貨 預 金	43,020,045	一 年 内 償 還 社 債	3,000,000
定 期 預 金	4,851,203	未 払 金	11,787,871
売 掛 金	63,018,132	未 払 費 用	8,288,352
商 品	63,334,698	前 受 金	68,701,926
前 渡 金	32,984,879	預 り 金	548,569
立 替 金	12,570	未 払 法 人 税 等	180,000
未 収 入 金	2,321	仮 受 金	100,100
前 払 費 用	886,355	未 払 消 費 税 等	9,248,400
仮 払 金	343,768	賞 与 引 当 金	7,145,112
未 収 還 付 法 人 税 等	421,835	【 固 定 負 債 】	445,361,254
【 固 定 資 産 】	60,593,572	長 期 借 入 金	437,487,420
【 有 形 固 定 資 産 】	22,418,660	繰 延 税 金 負 債	463,834
建 物	12,929,031	資 産 除 去 債 務	7,410,000
建 物 付 属 設 備	9,011,109	負 債 合 計	642,572,708
機 械 装 置	6,285,879	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	9,644,765	【 株 主 資 本 】	△ 65,557,760
一 括 償 却 資 産	4,314,646	【 資 本 金 】	50,000,000
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,996,862	【 利 益 剰 余 金 】	△ 95,557,760
建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,268,441	【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	△ 95,557,760
機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,825,323	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 95,557,760
一 括 償 却 資 産 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,532,550	【 自 己 株 式 】	△ 20,000,000
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 4,683,049	純 資 産 合 計	△ 65,557,760
減 損 損 失 累 計 額	△ 2,460,545		
【 無 形 固 定 資 産 】	35,967,036		
電 話 加 入 権	733,722		
ソ フ ト ウ ェ ア	35,233,314		
【 投 資 そ の 他 資 産 】	2,207,876		
投 資 有 価 証 券	400,000		
出 資 金	50,000		
差 入 保 証 金	1,447,266		
敷 金	310,610		
資 産 合 計	577,014,948	負 債 ・ 純 資 産 合 計	577,014,948

損 益 計 算 書

自 2024年 3月 1日
至 2025年 2月 28日

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額	
【 売 上 高 】		800,340,077
【 売 上 原 価 】		
期 首 商 品 棚 卸 高	60,378,412	
商 品 仕 入 高	301,539,417	
保 守 費	2,284,398	
外 注 費	179,611,434	
間 接 原 価	22,547,295	
(原)減 価 償 却 費	15,641,608	
合 計	582,002,564	
他 勘 定 振 替 高	△ 100,861	
期 末 商 品 棚 卸 高	63,334,697	518,768,728
売 上 総 利 益		281,571,349
【販売費及び一般管理費】		
役 員 報 酬	23,340,000	
給 与 手 当	131,447,517	
賞 与	7,483,427	
賞 与 引 当 金 繰 入	5,685,712	
法 定 福 利 費	29,429,466	
福 利 厚 生 費	5,174,664	
研 修 費	191,928	
旅 費 交 通 費	20,958,002	
通 信 費	3,440,161	
運 賃	1,654,404	
広 告 宣 伝 費	14,966,155	
展 示 会 費	1,324,440	
交 際 接 待 費	818,182	
会 議 費	2,997,878	
水 道 光 熱 費	1,198,674	
消 耗 品 費	3,235,788	
租 税 公 課	3,206,985	
事 業 所 税	300,500	
新 聞 図 書 費	1,800	
支 払 手 数 料	34,786,023	
諸 会 費	144,091	
リ ー ス 料	813,080	
賃 借 料	39,813,772	
保 険 料	409,144	
修 繕 維 持 費	3,653,164	
研 究 開 発 費	3,172,637	
減 価 償 却 費	7,429,143	
雑 費	1,449,140	348,525,877

營 業 損 失		66,954,528
【 營 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	115,519	
雜 収 入	10,710,267	10,825,786
【 營 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	3,616,071	
為 替 差 損	7,470,377	
雜 損 失	4,729,491	15,815,939
經 常 損 失		71,944,681
【 特 別 利 益 】		
事 業 讓 渡 益	25,869,180	25,869,180
【 特 別 損 失 】		
減 損 損 失	2,460,545	2,460,545
税 引 前 当 期 純 損 失		48,536,046
法 人 税 等		180,000
法 人 税 等 調 整 額		7,882,342
当 期 純 損 失		56,598,388

販売費及び一般管理費明細書

自 2024年 3月 1日
至 2025年 2月 28日

(単位：円)

勘定科目				金額	
役員報酬				23,340,000	
給与手当				131,447,517	
賞与				7,483,427	
賞与引当金繰入				5,685,712	
法定福利費				29,429,466	
福利厚生費				5,174,664	
研修費				191,928	
旅費交通費				20,958,002	
通信費				3,440,161	
運賃				1,654,404	
広告宣伝費				14,966,155	
展示会費				1,324,440	
交際接待費				818,182	
会議費				2,997,878	
水道光熱費				1,198,674	
消耗品費				3,235,788	
租税課税				3,206,985	
事業所税				300,500	
新聞図書費				1,800	
支払手数料				34,786,023	
諸リース料				144,091	
リース料				813,080	
賃借料				39,813,772	
保険料				409,144	
修繕費				3,653,164	
研究開発費				3,172,637	
減価償却費				7,429,143	
雑費				1,449,140	
合			計		348,525,877

株主資本等変動計算書

自 2024年 3月 1日
至 2025年 2月 28日

(単位：円)

勘定科目		金額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	50,000,000
【利益剰余金】		
【その他利益剰余金】		
繰越利益剰余金	当期首残高	△ 38,959,372
	当期変動額 当期純損失	△ 56,598,388
	当期末残高	△ 95,557,760
利益剰余金合計	当期首残高	△ 38,959,372
	当期変動額	△ 56,598,388
	当期末残高	△ 95,557,760
【自己株式】	当期首残高及び当期末残高	△ 20,000,000
株主資本合計	当期首残高	△ 8,959,372
	当期変動額	△ 56,598,388
	当期末残高	△ 65,557,760
純資産合計	当期首残高	△ 8,959,372
	当期変動額	△ 56,598,388
	当期末残高	△ 65,557,760

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(a) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

…総平均法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

…定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(b) 無形固定資産

…定額法を採用しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 17,306,225円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式

前期末株式数 430株

当期末株式数 430株